

Ⅲ 令和７年度「みやぎ発展税（通称）」の活用施策の概要

	ページ
1 「みやぎ発展税」の概要	97
2 令和７年度活用方針	97
3 令和７年度活用施策	98
4 令和７年度「みやぎ発展税」活用事業一覧	99

令和7年度「みやぎ発展税」の活用施策について【概要】

1 「みやぎ発展税」の概要

▽「宮城の将来ビジョン」(平成19年度～令和2年度)に掲げた政策推進の基本方向である「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」と「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」に向けた取組を充実・加速させるために導入し、県内へのものづくり産業の集積や東日本大震災等の被害軽減などに着実に貢献

▽「新・宮城の将来ビジョン」(令和3年度～令和12年度)に掲げた政策推進の基本方向である「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進」と「強靱で自然と調和した県土づくり」の実現に向けて、これまでの取組を継続するとともに、県経済の持続的な発展や激甚化する自然災害などの新たな課題に積極的に対応していくために、課税期間を5年間延長

適用法人	資本金又は出資金の額が1億円を超える法人、若しくは所得が年4千万円(収入金額の場合、年3億2千万円)を超える法人等
超過税率	「みやぎ発展税」導入時の宮城県県税条例第41条(法人事業税)に定める税率(＝標準税率)の5%相当額
課税期間	第1期:平成20年3月～平成25年2月 第3期:平成30年3月～令和 5年2月 (※ いずれも5年間) 第2期:平成25年3月～平成30年2月 第4期:令和 5年3月～令和10年2月
活用の考え方	産業振興パッケージ : 県経済の成長を図るための産業振興に関する施策 災害対策パッケージ : 大規模な災害による被害の最小化に関する施策 (※第3期までは震災対策パッケージ)
主な実績と成果等	産業振興パッケージ ものづくり産業の集積  奨励金による 雇用創出数: 27,276人 (R6.4月現在) 高度産業人材の育成  高度電子機械・自動車分野 研修修了者数: 1,108人 (H24～R5) 災害対策パッケージ 防災体制の構築  地域防災リーダー養成講習等(フォローアップ含む)受講者数: 延べ13,845人 (H20～R5)

2 令和7年度活用方針

▽ 課税期間延長における検討内容や意見等を十分踏まえ、人口減少社会の中での県経済の持続的な発展に向けて、半導体をはじめとする成長産業の誘致・育成を推進するとともに、外国人材を含む多様な産業人材の育成・確保、中小企業等のDXの推進、成長の基盤となるしなやかな地域社会の形成等に取り組む。また、大規模災害におけるリスク軽減を着実に進める。

3 令和7年度活用施策 ※ 表中括弧内は、前年度比

項目	事業数	活用額（単位：千円）	活用額が増減した主な事業
発展税活用額合計	101（＋8）	8,072,042（＋1,359,066）	
産業振興パッケージ	90（＋8）	7,914,983（＋1,361,867）	みやぎ企業立地奨励金 ＋732,000千円
災害対策パッケージ	11（± 0）	157,059（▲2,801）	

産業振興パッケージ（6つの施策の柱と主な事業）

(1) 企業集積促進 8事業 活用額：5,091,729千円 企業の工場新增設等の促進、半導体・情報関連産業の集積促進、産業基盤整備等 ◇ みやぎ企業立地奨励金 ◆ テック系スタートアップ企業立地促進奨励金	(2) 技術高度化支援 13事業 活用額：560,384千円 産学官連携等による県内企業の技術力向上と新規参入、マッチング、競争力強化の支援等 ◇ 放射光施設利用促進事業 ◇ 高度電子機械産業集積促進事業
(3) 中小企業・小規模事業者活性化 17事業 活用額：690,300千円 中小企業・小規模事業者支援施策の総合的な推進、創業・第二創業の促進、デジタル化支援等 ◇ 中小企業等デジタル化支援事業 ◆ 中小企業等再起支援事業	(4) 人材育成促進 14事業 活用額：307,306千円 産業界から大学、高校等まで一体となった産業人材育成体制の強化、即戦力となる人材の育成 ◇ 半導体人材育成・産学連携推進事業 ◇ ものづくり人材育成確保対策事業
(5) 人材確保支援 11事業 活用額：303,579千円 専門知識を有する人材等の県内企業への環流促進や企業の人材確保に向けた環境整備支援等 ◆ ものづくりカレッジプロジェクト推進事業 ◆ 男性育休取得奨励金 ◆ 外国人材活躍推進事業	(6) 地域産業振興促進 27事業 活用額：961,685千円 商業の振興や農林水産業の競争力強化など、地域産業振興に資する施策等の機動的な展開 ◇ 地域ポイント等導入支援事業 ◆ 商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業

災害対策パッケージ（2つの施策の柱と主な事業）

(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化 4事業 活用額：54,893千円 指定避難所等の機能強化など、大規模災害におけるリスク軽減を加速 ◇ 防災・減災森林インフラ整備事業 ◇ ブロック塀等除却助成事業	(2) 防災体制の整備 7事業 活用額：102,166千円 人口減少社会を見据えた地域の防災力の維持・向上のための体制整備・人材育成等 ◇ 中小企業等BCP・事業継続力強化計画実践支援事業 ◇ 地域防災リーダー育成等推進事業
---	---

【参考】富県宮城推進基金の概要 ※ ◆：新規・拡充事業 ◇：継続事業

▽ 税収はいったん基金に積み立て、その後基金から一般会計に繰り入れて活用事業に充当
⇒ 当該年度の税収額及び使途を明確化

○ 基金残高の推移見込

令和6年度末 残高	令和7年度増減			令和7年度末 残高
	積立額	活用(充当)額	計	
165.7億円	+55.4億円	▲80.7億円	▲25.3億円	140.4億円

※1 令和7年度増減の活用額には、令和6年度からの繰越額を含まない。
※2 項目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、積上げと計が一致しない場合がある。
※3 令和7年度末残高については、立地決定した企業や今後立地する企業への奨励金等に活用する方針としている。

令和7年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業		担当 部局	担当 課室	令和7年度当初予算額		事業概要等	
					うち基金充当額		
1 産業振興パッケージ				8,044,150	7,914,983		
1ー(1) 企業集積促進				5,138,351	5,091,729		
新規	1	みやぎ企業立地奨励金	経済商工 観光部	産業立地 推進課	3,821,000	3,821,000	県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、初期投資負担軽減のための奨励金を交付する。
	2	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	11,931	11,909	「名古屋産業立地センター」を設置し、企業OBを活用しながら中京地区での自動車関連企業の動向の収集や誘致活動を行う。
	3	工場立地基盤整備事業貸付金	経済商工 観光部	産業立地 推進課	1,000,000	960,000	市町村が行う工場用地造成事業に要する経費を無利子で貸し付ける。
	4	企業誘致活動強化事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課・ 半導体産業 振興室	55,000	55,000	効果的な企業誘致を行うため、各産業の市場調査・分析、情報収集を行うとともに、国や大学等と連携しながら、本県の投資環境の優位性をPRするほか、「みやぎ半導体産業振興ビジョン」に基づく取組を推進する。
	5	産業用地整備設計等事業補助金	経済商工 観光部	産業立地 推進課	106,043	106,043	市町村等が、新たな産業用地を整備するため必要な調査や整備済みの産業用地における再生可能エネルギーの導入に向けた調査をするために必要な費用の一部を補助する。
	6	テック系スタートアップ企業立地促進奨励金	経済商工 観光部	新産業 振興課	33,000	33,000	県内に工場等を新設するテック系スタートアップ企業に対し、初期投資負担軽減のための奨励金を交付する。
	7	情報通信関連企業立地促進奨励事業	企画部	産業デジタル 推進課	102,577	102,577	県内に事業所を新設する開発系IT企業等に対し、初期投資負担軽減と新規雇用促進のための奨励金を交付するとともに、全国のIT企業が参加する展示会において、県の投資環境等について情報提供を行い、本県への立地につなげる。
	8	企業立地型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	8,800	2,200	主要な工業団地内など物流の円滑化を図る上で効果的と認められる主要道路上に信号機等を整備する。
1ー(2) 技術高度化支援				566,050	560,384		
	9	産学官連携素材技術活用支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	10,000	10,000	材料・分析分野において、産学官連携を通じた県内事業者の技術開発力・競争力向上を図り、県内企業が有する課題の解決に向けた技術開発に取り組む。
	10	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	106,240	106,240	地域の中小企業が単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置する。
	11	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	28,704	27,891	産業技術総合センターに「みやぎデジタルエンジニアリングセンター」を設置し、学術研究機関と連携しながら、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成を行うとともに、県内企業へ技術の普及を図る。
	12	高度電子機械産業集積促進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	83,687	78,866	「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」の活動として、市場技術セミナーの開催や展示会への共同出展等を行い、取引創出・拡大を図るとともに、コーディネーターによるフォローアップや販路開拓に必要な費用の一部を補助する。
	13	ものづくり基盤技術高度化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	10,430	10,430	県内中小企業等が国の「成長型中小企業等研究開発支援事業」を活用するためには、事業管理機関が必要であることから、その体制を(公財)みやぎ産業振興機構に整備する。
	14	ものづくり中小企業”生産性向上実現”DX戦略推進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	48,300	48,300	ものづくり中小企業のDX導入を積極的に推進するため、ERP等の導入を検討している企業に対してマッチングイベントを開催するとともに、AI・IoT等の先進技術を活用した技術導入に必要な経費の一部を補助する。
	15	新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	68,678	68,678	高度電子機械産業や自動車産業分野等において、産学官連携による技術高度化等に必要な技術・製品開発に必要な費用等の一部を補助する。また、県内企業が、川下企業等への参入を図るために試作開発等に取り組むために必要な費用の一部を補助する。
	16	放射光施設利用促進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	90,000	90,000	次世代放射光施設「ナノテラス」の安定的な運営や、地域企業等の利用促進やリサーチコンプレックスの形成に向けた研究機関等の集積等を目的とした事業を実施する。

令和7年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位: 千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業			担当 部局	担当 課室	令和7年度当初予算額		事業概要等
						うち基金充当額	
新規	17	地域企業競争力強化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	11,893	11,893	産業技術総合センターが主体となり、自動車・高度電子機械・食品製造業等の分野に関する研究開発を企業等と連携協力して実施し、その成果を地域企業に技術移転する。
	18	自動車関連産業カーボンニュートラル化推進事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	49,983	49,983	自動車関連産業におけるカーボンニュートラル化(CN化)への取組を支援するため、脱炭素化に向けたエネルギー診断や計画策定支援を行うほか、CN化に向けた設備整備のために必要な費用の一部を補助する。
	19	自動車関連産業参入支援事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	8,091	8,091	(公財)みやぎ産業振興機構が自動車関連の中小企業等に対して行う、受発注取引関係の強化のために必要な経費を補助する。
	20	自動車関連技術支援事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	33,444	33,412	企業と産業技術総合センターとの共同研究による新技術・新工法の開発支援のほか、自動車部品の機能及び性能をデジタルデータ化し、県内企業に提供することで、新商品・新技術開発を支援する。
	21	自動車産業ものづくりDX普及促進事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	16,600	16,600	デジタル設計支援や、先進事例支援等の普及啓発を通じて、「自動車産業ものづくりDX」を進める。
	1ー(3) 中小企業・小規模事業者活性化				690,300	690,300	
	22	ものづくり産業起業家等育成支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	9,000	9,000	ものづくり産業の振興に資する研究開発を行うベンチャー企業等に対して、事務所、研究室等として県内のインキュベート施設やオフィス等の賃貸物件(東北大学連携ビジネスインキュベータ(T-Biz)を除く。)に入居する場合の賃料の一部を補助する。
	23	テック系スタートアップ成長支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	29,000	29,000	東北大学発等のテック系スタートアップと支援機関の具体的なマッチングの実施や、スタートアップ関連イベントの開催、仙台市・東北大学等と連携し設置した支援拠点の活用等といったテクスタ宮城の運営を通して、スタートアップの成長支援や地元定着、地域におけるスタートアップ支援の機運醸成を図る。
	24	富県宮城資金等円滑化支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	17,000	17,000	自動車関連産業、高度電子機械産業、食品製造業関連産業等の分野に新たに参入等を行う事業者、「中小企業等経営強化法」による先端設備等導入計画に係る認定を受けた事業者及び観光関連施設の整備を行う事業者に対して、県信用保証協会が実施している信用保証料軽減減収分を補てん助成する。
	25	ステージアップ支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	20,000	20,000	地域企業の底上げを目指す「ステージアップ支援事業」において、目標達成(企業の底上げ)を図るため、地域を牽引し、地域への波及効果が期待される認定企業に対し、設備導入や研究開発、販路開拓等に必要な費用の一部を補助する。
	26	スタートアップ加速化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	70,073	70,073	創業又は第二創業しようとする者に対し、その必要な費用の一部を補助する。
	27	みやぎ創業推進支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	11,430	11,430	本県での創業希望者に本県の創業環境や創業支援施策の情報を提供する。また、県内の各地域が抱える地域課題の解決に向けた創業者を増やすことを目的とした取組を実施する。
	28	新事業創出支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	20,000	20,000	中小企業等の地域資源や優れたビジネスアイデアを生かした新商品・新サービスの研究・開発に必要な費用の一部を補助する。
	29	生産現場改善強化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	44,200	44,200	(公財)みやぎ産業振興機構がものづくり中小企業を対象に実施する、生産現場における生産性改善・人員配置の適正化等による経営安定化のための専門家派遣や現場改善セミナーの開催に必要な費用の一部を補助する。
	30	取引拡大チャレンジ支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	20,300	20,300	(公財)みやぎ産業振興機構がものづくり中小企業等を対象に実施する、県外の発注企業への営業活動や、自社の加工技術や自社製品の紹介動画の作成のための専門家派遣及び商談会等の開催に必要な費用の一部を補助する。
	31	事業承継支援体制強化事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	16,700	16,700	(公財)みやぎ産業振興機構が実施する、中小企業経営者の事業承継への意識を啓発する事業や、関係機関と連携し円滑な事業承継に必要な支援を行う宮城県事業承継ネットワークの取組に必要な費用の一部を補助する。
	32	水産加工業企業力強化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	26,258	26,258	地域の牽引役として成長・発展できる「稼げる」水産加工モデルを創出するため、徹底した伴走型支援による経営課題の解決と中核人材の育成を通じて、企業競争力を強化するとともに、企業間連携の取組を促進する。
	33	中小企業等デジタル化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	220,000	220,000	県内中小企業等の生産性向上等に向けて、デジタル技術を活用したシステム等の導入・開発に係るアドバイザー派遣及び必要な費用の一部を補助する。
	34	中小企業等共同化チャレンジ事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	9,000	9,000	中小企業等の人材不足に対応するため、デジタル技術の活用等による複数の企業が連携した共同化に向けた取組に必要な費用の一部を補助する。

令和7年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位: 千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業			担当 部局	担当 課室	令和7年度当初予算額		事業概要等
						うち基金充当額	
新規	35	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	14,464	14,464	商工会・商工会議所が実施する、小規模事業者の経営計画作成から計画に基づく販路開拓の取組を伴走支援するために必要な費用や、商工会・商工会議所を通じて、小規模事業者が商談会等へ出展するために必要な費用の一部を補助する。
	36	中小企業等再起支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	110,000	110,000	物価高騰に伴う燃料費、仕入価格等の上昇により厳しい経営状態が続いている中小企業の経営基盤の安定化を図るため、中小企業の販路開拓、生産性向上等の取組を支援する。
	37	中小企業等オフィス改革推進支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	25,000	25,000	県内中小企業等の機能的で働きやすいオフィス環境の整備の取組を支援することにより、従業員の満足度向上と職場定着の促進を図るとともに、企業の生産性向上につなげる。
	38	食品製造業経営力強化支援事業	農政部	食産業振興課	27,875	27,875	食品製造業者の経営改善に向けて、課題の洗い出しから事業の再構築に向けた活動の実施までの一連の過程をサポートするとともに、人材育成に関するセミナーを開催する。
1－(4) 人材育成促進					309,038	307,306	
新規	39	半導体人材育成・産学連携推進事業	経済商工 観光部	半導体産業 振興室	39,300	39,300	東北大学による半導体人材育成プログラムの設置について必要な支援を行うとともに、育成した人材の地域への定着・確保に向けて、保護者等、地域全体で半導体関連産業を支える機運を醸成する。
	40	現地人材サポート体制構築事業	経済商工 観光部	国際政策課	60,000	60,000	現地(海外)に人材サポートセンターを設置し、県内企業等との人材マッチング、日本語学校における留学生募集活動等に資する取組を行う。
	41	外国人材受入体制モデル構築事業	経済商工 観光部	国際政策課	25,000	25,000	外国人材の定着に向け、外国人材の受入れに積極的に取り組む自治体をモデル地域として選定し、モデル地域における日本語学校等の受入体制構築の取組を財政的に支援することにより、県内の外国人材受入体制を強化する。
	42	ものづくり産業技能向上・人材育成支援事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	5,637	5,637	ものづくり企業が技能者の優れた取組事例を学ぶ場等を設けることで、企業価値を高めるための技能向上及び人材育成を支援する。
	43	こどもの職業体験イベント開催事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	2,500	2,500	地域の将来を担う子供たちがものづくり産業をはじめとする様々な職業体験プログラムの体験イベントを通じて、職業観や勤労観の醸成及び将来的な地元就職・定着のイメージの形成を図るとともに、県内企業の認知度向上を図る。
	44	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	36,188	36,166	県内ものづくり産業広報誌等の作成・配布や高校生を対象とした熟練技能者による技術指導、ものづくり企業工場見学会、キャリアセミナー等を開催し、県内ものづくり企業への興味・関心を高め、学生等の県内就職や定着を促進するとともに、県内ものづくり企業の認知度向上を図る。
	45	小中学生へのキャリア形成支援事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	10,000	10,000	次世代を担う児童・生徒がものづくり体験や地域のものづくり企業で働く若手社会人等との交流等を通じて、県内ものづくり産業への関心や理解を深めるとともに、職業観の醸成を図る。
	46	デジタル人材採用・育成支援事業	企画部	産業デジタル 推進課	42,846	42,846	県内IT企業等への就業促進のため、就職活動前の学生等を対象に県内IT企業等が教育機関等と連携して行う事業に対し費用の一部を補助するほか、新卒学生等の採用後の人材育成を支援する。
	47	産業デジタル化支援事業	企画部	産業デジタル 推進課	19,996	19,996	中小企業のデジタル技術を活用した生産性向上を促進するため、経営者や担当者向けにデジタル技術活用に関するセミナーを開催するとともに、課題となっているデジタル人材育成研修を実施する。
	48	自動車関連人材育成支援事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	10,919	10,611	体系的な研修等を通じて、自動車関連企業への就職の促進、中小企業の人材育成の促進を図ることで、自動車関連産業のさらなる集積と振興を推進する。
	49	産業人材養成教員研修事業	教育庁	教職員課	1,980	1,980	最新技術等を習得するため、専門高校等の教員等を最先端の技術・技能を有する企業等に派遣する。
	50	みやぎクラフトマン21事業	教育庁	高校教育課	5,240	5,240	工業系高校生に、企業OB等の熟練技能者による即戦力人材育成のための実践指導を行う。
	51	「地学地就」産業人材育成事業	教育庁	高校教育課	47,088	46,858	ものづくり人材の育成と県内企業への就職を支援するため、各圏域の拠点となる高校に地学地就コーディネーターを配置し、各圏域の高校や地方振興事務所と連携を図りながら、企業訪問等による県内企業と生徒のマッチングや卒業生(既就職者)等のフォローアップを行う。
	52	専門教育次世代人材育成プロジェクト事業	教育庁	高校教育課	2,344	1,172	専門高校等の特色・強みを踏まえて、地域の課題・人材育成のニーズに応じることにより、地域活性化の担い手として、分野や領域の壁を超えて人や組織の「協働」を創出し、地域産業の振興を推進できる人材を育成する。

令和7年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業			担当 部局	担当 課室	令和7年度当初予算額		事業概要等
						うち基金充当額	
新規	1－(5) 人材確保支援				347,636	303,579	
	53	ものづくりカレッジプロジェクト推進事業	経済商工 観光部	富県宮城 推進室	30,000	30,000	ものづくり人材の確保等に向けて、ものづくりカレッジを設置し、県内の中小ものづくり企業の特色や魅力を学生に伝える取組を行う。
	54	立地企業雇用確保支援対策事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	693	693	県内に立地した企業の雇用確保を効果的に支援するため、企業と合同で高校等を訪問し、学生や教員等の認知度向上を図る。
	55	学生UIJターン支援事業	経済商工 観光部	雇用対策課	17,000	15,777	就職活動や採用面接、インターンシップ等のため来県した県外の学生に対して、交通費・宿泊費等の一部を補助する。
	56	宮城UIJターン助成金事業	経済商工 観光部	雇用対策課	45,000	45,000	県外に居住するプロフェッショナル人材を、有料人材紹介会社を介し、新たに受け入れた企業に対し、紹介手数料の一部を助成する。
	57	副業・兼業人材活用支援事業	経済商工 観光部	雇用対策課	39,100	20,050	マッチングサイトの運営等により、企業における副業・兼業人材の活用を促進する。
	58	みやぎで就活応援プロジェクト推進事業	経済商工 観光部	雇用対策課	25,000	12,500	県や市町村が実施する学生等の就職支援、企業の採用支援関係事業の発信力強化を図るため、県内の就職情報等を一元的に発信するウェブサイトを構築する。
	59	男性育休取得奨励金	経済商工 観光部	雇用対策課	21,000	21,000	県内に本店・本社を有する中小企業において、男性従業員が育児休業を取得した場合、一定以上の日数に応じて企業に対して奨励金を支給する。
	60	プロフェッショナル人材戦略拠点(半導体)運営事業	経済商工 観光部	雇用対策課	22,568	11,284	県内の半導体関連企業へプロフェッショナル人材戦略マネージャー等を派遣し、必要な人材の明確化を図るとともに、民間人材ビジネス事業者を活用して、必要となる半導体関連プロフェッショナル人材の確保を支援する。
	61	Enjoy Mobility!!!! クルマの魅力発信事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	4,500	4,500	子どもや就職期の学生等の自動車業界に対する関心を集めるため、モビリティ関連イベントを通じてクルマの魅力を積極的に発信する。
	62	外国人材活躍推進事業	経済商工 観光部	国際政策課	87,775	87,775	県内企業の人材確保を支援するため、県内企業の外国人材の受入れ及びその定着を支援する。
	63	外国人材ジョブフェア開催事業	経済商工 観光部	国際政策課	55,000	55,000	県内企業の外国人材の確保を支援するため、県内企業と現地求職者等のマッチングイベントを開催する。
	1－(6) 地域産業振興促進				992,775	961,685	
	64	地域支援事業	経済商工 観光部	富県宮城 推進室	8,000	8,000	地方振興事務所からの企画提案により、地域産業が抱えている課題解決を図り、持続的な地域産業の振興を目指す。
	65	地域ポイント等導入支援事業	経済商工 観光部	富県宮城 推進室	300,000	300,000	防災等に利用できるデジタル身分証アプリの普及拡大及び域内消費の拡大による経済活性化を目的として、デジタル地域ポイントを活用した事業を展開する。
	66	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	9,648	7,837	新商品開発や後継者育成等に要する費用の一部を補助するとともに、販路開拓を支援するための展示会等への出展を行う。
	67	みやぎ優れMONO発信事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	8,500	8,500	県内の優れた工業製品を発掘し、「みやぎ優れMONO」として認定するとともに、認定製品の市場開拓や販路拡大等を支援する。
	68	次世代自動車技術実証推進事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	15,000	15,000	沿岸被災地をフィールドとした電動モビリティの活用実証事業を実施するために必要な費用の一部を補助する。
	69	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	57,000	57,000	ユニバーサルデザインタクシー車両を新たに導入する事業者等に対し、導入に必要な費用の一部を補助する。
70	次世代型商店街形成支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	11,000	11,000	商店街組合やまちづくり会社が商店街の課題を解決するために必要なソフト・ハード事業及びビジョン形成のために必要な費用の一部を補助する。	

令和7年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位: 千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業			担当 部局	担当 課室	令和7年度当初予算額		事業概要等
						うち基金充当額	
新規	71	商店街NEXTリーダー創出事業	経済商工 観光部	商工金融課	11,800	11,800	将来、商店街等の地域商業リーダーとなる人材を育成するため、セミナーの開催や若手・女性商業者が実施する新たな魅力発信等の事業を実施するために必要な費用の一部を補助する。
	72	買い物機能強化支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	6,050	6,050	商店街組織や商業者等が実施する、従来の商業機能を強化・補完するための新たな販売手法の取組を実施するために必要な費用の一部を補助する。
	73	商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業	経済商工 観光部	商工金融課	15,300	7,650	今後増加が見込まれる外国人居住者やインバウンドを対象に、商品開発や販路開拓、集客の強化、地域事業者の機会創出に取り組む商工団体に対して助成を行う。
	74	観光地周遊促進事業	経済商工 観光部	観光戦略課	20,000	20,000	県内観光地3か所において、AIカメラやセンサー等のデジタル技術を活用して観光地内の駐車場等の混雑度を可視化し、観光用デジタルマップを活用して、エリア内の混雑状況や観光施設の情報を発信する。
	75	教育旅行誘致促進事業	経済商工 観光部	観光戦略課	27,390	21,893	主に北海道や中部以西(中部・関西・九州地区)の現地旅行会社や学校関係者を訪問し、震災研修を含めた教育旅行の招請を行うとともに、インバウンド誘客の観点から、訪日教育旅行を促進するため、台湾を対象とした誘致活動を行う。
	76	外国人観光客誘致促進事業	経済商工 観光部	観光戦略課	23,000	23,000	台湾の現地サポートデスクと大連事務所において、現地の情報収集をはじめ、旅行会社等へのセールスコールや商品造成のフォロー、現地での旅行博等のイベントへの出展等の取組を実施するとともに、台湾、中国、韓国、香港及び英語圏に対する情報発信について一元化して発信することで機動的なプロモーションを展開する。
	77	県産食品海外ビジネスマッチング支援事業	経済商工 観光部	国際ビジネス 推進室	8,801	5,055	国際ビジネス推進コーディネーターを配置し、貿易の実務や商習慣、仕向地ごとの規制などの相談に対応することにより、更なる輸出拡大を図る。
	78	ものづくり海外販路開拓支援事業	経済商工 観光部	国際ビジネス 推進室	23,663	15,395	県内企業の海外市場における販路拡大を促進するため、海外商談会において宮城県ブースを設置し出展を支援するとともに、県産工芸品の海外テストマーケティング等を実施する。
	79	対宮城県直接投資促進事業	経済商工 観光部	国際ビジネス 推進室	6,182	6,182	東北大学などの関係機関と連携して本県への投資が期待される海外企業等を招聘し、「ナノテラス」等の視察を行うとともに、県内企業とのビジネスマッチングを実施する。
	80	みやぎIT商品販売・導入促進事業	企画部	産業デジタル 推進課	17,278	17,278	ユーザー企業のニーズに即した実用的な商品の開発に必要な経費の一部を補助するとともに、優れたIT商品を県が認定し、認定商品の浸透を図るため、展示会への出展等の販促活用に必要となる経費の一部を補助する。
	81	先進的デジタル産業振興支援事業	企画部	産業デジタル 推進課	15,546	15,546	県内企業等の課題解決に寄与するデジタル技術を活用したシステム開発・導入実証を行うために必要な費用の一部を補助するとともに、デジタル技術導入を検討する県内企業等と県内IT企業との異業種連携によるデジタル技術を活用したビジネス振興を図る。
	82	DX関連スタートアップ支援事業	企画部	産業デジタル 推進課	27,623	27,623	デジタル技術を活用して社会課題解決に資する新たなビジネスプランに挑む起業家たちを県内外から集め、宮城県から日本を牽引するDX関連スタートアップの創出を目指し、Miyagi Pitch Contestを開催する。
	83	再エネ電力調達マッチング支援事業	環境生活部	環境政策課	5,706	5,706	ものづくり産業において急速に増大する再生可能エネルギー電力需要と、県内の未利用地等を活用した再生可能エネルギー電力をマッチングし、県内産業への再生可能エネルギー電力の優先供給による競争力の強化を図る。
	84	水素エネルギー産業創出事業	環境生活部	環境政策課	1,000	1,000	水素エネルギーに関する産業創出に向け、県内事業者等を対象に関係機関等と連携した水素・燃料電池関連技術に関する産業セミナーを開催する。
	85	アグリビジネス経営体確保育成事業	農政部	農業振興課	169,000	169,000	経営の多角化や大規模園芸生産等を行おうとする経営体に対して、施設整備等するために必要な費用の一部を補助するとともに、(公財)みやぎ産業振興機構がアグリビジネス経営体の育成に向けた経営講座や専門家派遣を実施するために必要な費用の一部を補助する。
	86	みやぎ大規模施設園芸立地奨励金	農政部	園芸推進課	2,103	2,103	大規模園芸施設を新設又は増設した農業法人に対し、大規模園芸施設の立地に対する優遇制度を設ける。 令和7年度は、農業参入を計画している企業を訪問する等、企業参入促進に向けた活動を実施する。
	87	多様で特色のある県畜産物の生産消費促進事業	農政部	畜産課	22,000	17,882	畜産の労働生産性向上と食品産業との連携強化を図るため、生産者がデジタル技術を導入するために必要な費用の一部を補助するとともに、県内独自銘柄畜産物やそれを原材料とした製品の販売会やイベントを開催するために必要な費用の一部を補助する。
	88	陸上養殖経営体育成事業	水産林政部	水産業基盤 整備課	101,185	101,185	水産物を安定供給する体制を構築するため、漁業者等が閉鎖循環式陸上養殖システム等の導入に必要な費用の一部を補助するとともに、陸上養殖を普及させるためセミナーの開催や専門家派遣を実施する。

令和7年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業			担当 部局	担当 課室	令和7年度当初予算額		事業概要等
						うち基金充当額	
		89 仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	土木部	空港臨空地域課	20,000	20,000	航空会社等と連携した需要創出や航空貨物拡大に向けた取組等を推進する。
		90 航空路線誘致対策促進事業	土木部	空港臨空地域課	60,000	60,000	航空会社の新規就航や増便等を後押しするため、仙台空港に就航する新規路線等の就航初期に必要なとなる費用等の一部を補助する。
2 災害対策パッケージ					292,073	157,059	
2ー(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化					189,893	54,893	
		91 防災・減災森林インフラ整備事業	水産林政部	森林整備課	150,000	15,000	頻発化・激甚化する自然災害に備え、指定避難所や避難路など重要施設の安全性を確保するため、老朽化した既存治山施設の機能強化等の治山対策を実施する。
		92 特定建築物等震災対策事業	土木部	建築宅地課	7,600	7,600	診断・改修の努力義務のある所有者が実施する耐震診断・設計・工事に対し補助を行う市町村へ市町村負担の一部を助成する。また、市町村が行う指定避難所の耐震診断に要する経費の一部を助成する。
		93 ブロック塀等除却助成事業	土木部	建築宅地課	15,293	15,293	危険なブロック塀等の改善を加速させるため、ブロック塀等の除却に対して、市町村による助成に加えて、県による市町村を通じた助成も実施する。
		94 小規模防災機能強化補助事業	教育庁	施設整備課	17,000	17,000	市町村が行う小中学校施設の防災対策事業のうち、国庫補助の対象とならない小規模な非構造部材の耐震対策工事を実施するために必要な費用の一部を補助する。
2ー(2) 防災体制の整備					102,180	102,166	
		95 中小企業等BCP・事業継続力強化計画実践支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	25,000	25,000	中小企業等が策定したBCP・事業継続力強化計画を実践するために必要となる設備・備品等の導入経費の一部を補助する。
		96 被災した企業経営者等による中小企業向け防災研修事業	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	2,000	2,000	次なる災害を見据えた防災・減災を進めるため、企業経営者等の震災時の経験や得られた教訓などを紹介することで、中小企業等の経営者等の防災意識の向上を図る。
		97 水災・地震保険加入促進体制構築事業	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	21,881	21,867	大規模災害時における経済的な被害の最小化につなげるため、水災・地震補償を付帯した保険の有効性をPRするプロモーション活動を実施するとともに、それらに新規加入する者等に対して、その費用の一部を補助する。
		98 地域防災リーダー育成等推進事業	復興・危機管理部	防災推進課	20,449	20,449	災害に関する基礎知識や防災対策等の技能を有する防災リーダーを地域や企業内で計画的に育成するための養成講習等を開催する。
		99 災害用石油製品備蓄事業	復興・危機管理部	防災推進課	1,468	1,468	資源エネルギー庁事業により災害対応型中核給油所等に備蓄された燃料を優先的に利用するための管理に必要な経費を負担する。
		100 地域建設産業災害対応力強化支援事業	土木部	事業管理課	30,000	30,000	大規模な災害の発生に備え、県の防災力の更なる強化を図るために、県内の建設企業等が取り組む防災体制の構築や対応力の強化等に必要な費用の一部を補助する。
		101 みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁	保健体育安全課	1,382	1,382	自主防災組織等における将来の地域防災活動の担い手となる、「みやぎ防災ジュニアリーダー（高校生）」を養成する。
合 計					8,336,223	8,072,042	